



The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島3-9-25 ●本号200円(隔月発行)年間購読料:1部2000円(送料込)

デモクラシーかナショナリズムか 持たざる者の逆襲を!



8.26日韓労働者連帯交流集会
「民主主義と権利を取り戻すための労働者
民衆の希望になろう」と訴える民主労総の
仁川地本・本部長のキム・チャンゴンさん



強制執行一撤去 (8.21)
に抗議する経産省前脱原発テント
ひろばの9.11 5周年集会

草の根民主主義のうねりで 格差・辺野古新基地・原発にNO!

辺野古新基地建設NO! 9・16不当判決許すな!

辺野古への米軍普天間飛行場の「移設」=新基地建設を巡り、辺野古沖の埋め立て承認を取り消した沖縄県の処分に対して国・日本政府が翁長知事を相手取った違法確認訴訟で、9月16日福岡高裁那覇支部は、国の主張を全面的に追認し沖縄県知事側敗訴の不当極まりない判決を下した。

辺野古沖の埋め立てにストップをかけてきた翁長知事は、沖縄の民意を蔑ろにしたこの判決に対して上告し、知事権限を駆使して「あらゆる手段で工事を阻止する。長い長い闘いになるが辺野古新基地は絶対につくらせない」と徹底抗戦の考えを明言した。

裁判所前の不当判決に抗議する集会でヘリ基地反対協議会の安次富浩共同代表は、マイクを握り、「沖縄県民の声を政府も司法も一顧だにしない。腹の底から怒りが湧いてくる。だが正義は我々民衆の側にある」と力強く語った。

辺野古新基地にNO!というこの間の選挙結果で何度も示されてきた沖縄の民意をまったく顧みず国策を優先した高裁判決は、「移設は沖縄の基地負担軽減に資する」「辺野古が唯一の解決策」と強弁する政府の主張を、そのまま追認しなぞったにすぎないものだ。沖縄の米軍基地の「地理的な優位性」にまで言及し、政府側も「ここまで国を支持する判決が出るとは思っていなかった」と感激するほど、あまりにも国・日本政府に偏った判決である。

東村高江の米軍ヘリパッド移設工事を巡っては、これに抗議する人々を弾圧するために「本土」から約1千名の警察機動隊員が投入され、地元2紙の取材記者も排除・拘束された。また工事車両を運び込むために自衛隊のヘリが使われている。「米軍施設建設の下請けのような自衛隊の出勤は、きわめて異例という」(9.25朝日)と指摘されているように、安倍政権の強権むき出しの暴走政治はとどまることを知らない。日本(ヤ

マト)政府は、琉球処分以来、沖縄を差別し虐げ「宗主国に対する植民地」としてしか見ていないのだ。翁長知事が裁判でも訴えていたように「民主主義の根幹が問われている」ことを肝に銘じ沖縄民衆に連帯して辺野古と高江の工事を止めよう!

STOP! 共謀罪新法

安倍政権は、これまでに世論の強い反対で3度国会に於て廃案になった「共謀罪」法案を、「テロ等組織犯罪準備罪—テロ準備罪」法案に衣を替えて(今臨時国会への提出は見送るものの)、またぞろ来年の通常国会に提出、成立させようとしている。

人々の自由や権利を脅かしかねない治安立法を推し進めるのは、「公の秩序」を民主主義的な諸権利よりも上におく安倍政権の強権体質—暴走政治そのものを浮き彫りにするものだ。この間、安倍政権は、特定秘密保護法や安保法といった世論を二分する法律を数の力で強引におし通してきた。

「共謀罪」は、実際に行動に移していなくても、何人かで計画を話しただけで処罰(弾圧)の対象とみなす。日弁連等も指摘するように処罰対象が広く、「組織」の定義もあいまいである。2020年の東京五輪をひかえたその盛り上がりによって、にわかに「テロ対策」の口実で人々を容易にコントロールできる強権的な治安強化を目論んでいることは明白だ。共謀罪の国会上程を阻止しよう!

テロ対策名目の イスラエルとの協力許すな!

2020年の東京五輪へ向け、日本政府は、年内にもサイバーセキュリティ強化のためという名目でイスラエルと技術協力の覚書を交わすことが、9月21日の日本経済新聞で報じられた。

パレスチナを占領下において植民地化しているイスラエルは、近年、「テロとの戦い」の経験を生かしサイバー防衛産業や軍事技術の開発と輸出に力を入れてきた。そんなイスラエルの軍需産業と兵器製造企業に日本政府は注目し、東京五輪でサイバー防衛対策を請け負わせようとしている。

日本とイスラエルのサイバー防衛分野での協力は、すでに2014年の安倍とネタニヤフの首脳会談から始まったとされる。極右政権同士の蜜月ぶりを象徴するものとい

える。この日本—イスラエルの「テロ対策」協力を許さず、自由と解放を求めて占領に抵抗するパレスチナ民衆に連帯しよう!

安倍暴走政治を止めよう!

リオデジャネイロ五輪の閉会式で、首相安倍晋三がスーパーマリオに扮して「サプライズ」登場した。2020年の東京五輪が紛れもなく「国威発揚」のためであることを(五輪憲章に反することも意に介せず)、約12億円を投じて演出してみせた。五輪を政治的にあらゆるさまに利用した前代未聞、「異次元」の珍妙な演出だった。五輪の存在意義が疑われる。

安倍政権の支持率は、いまだに50%を超え「堅調」だが、政策面—とりわけ破綻が明白になったアベノミクスや原発回帰、憲法違反の安保法制が評価されたわけではない。格差拡大や社会保障の削減への懸念や批判はむしろ広がっている。それに対応できない野党もだらしない。今こそ草の根民主主義のうねりを起こし、安倍政権の暴走政治—国家主義による参戦国化を阻もう! 格差・辺野古新基地建設・原発再稼働・改憲・東京五輪にNOを! グローバリズムとナショナリズムに抗い公正・平等な権利のために連帯しよう!

(赤星隆樹)

草の根民主主義と反格差

民主主義か国家主義か

原 隆

グローバリズムが席卷するいま世界は、貧富の格差—不平等の拡大、移民—難民問題や人種—民族間対立といった深刻な社会問題に直面している。米国大統領選を巡る「トランプ現象」や英国のEU離脱に見られる移民排斥を扇動するナショナリズムが、グローバリズムに伴ういわば反作用として台頭している。こうした世界で同時に進行する事象の底流には、国民国家による国民統合の揺らぎ、また代議制民主主義による制度的議会政治の劣化、「冷戦」時代終焉以降の帝国としての米国（バックス・アメリカーナ）の凋落と「Gゼロ」による多極化といった戦後の政治・経済の枠組み（パラダイム）の大きな変容・転換がある。

グローバリズムがもたらした格差の拡大が、「二極化」と「不安定」を背景に、「分断」を深めることによって、その矛盾を隠蔽するためにナショナリズム（国家主義）が煽り立てられているのである。これは世界の各国に共通したグローバル時代の新たな危機といえる。まさに日本と欧米に共通する問題だ。グローバリズムの下で危機にある既存システムや競争と分断の格差社会への人々の不安につけ込んで、外国や移民によって自国の既得権が脅かされているという「脅威」や「恐怖」を植え付けるデマゴギー（ヘイトスピーチもその類）の扇動政治が台頭している。グローバリズムに伴う歪みや矛盾を隠蔽するためのナショナリズムがのさばっているのだ。

格差—不平等の拡大 民主主義の危機

グローバリズムが世界を席卷する中、私たちが直面している危機は、政治的・経済的・社会的なさまざまな問題が絡み合っている。なのにその一部分しか見ていなければ全体や本質は見えない。まさに「木を見て森も見ず」ことが大切であろう。また物事を考えたり状況を判断する手がかりとなる従来の物差しや指標も、時代の変化によって古くなって見るべきものを見えなくしていることもある。これまでの常識や固定観念、思い込み（バイアス）に囚われない思考—行動様式のパラダイム・シフトが迫られているのである。「これまで光の当たっていなかった部分に目を向けるために、時代に合った物差しをつくる」（9.11朝日、編集委員大野博人）ことが求められているのではないのか。

グローバル資本と新自由主義に世界が覆われる中、貧富の格差—不平等は、「人間らしく生きられない」ほど「持たざる者」を苦しめ深刻な社会問題になっている。日本もいまや「先進国」の中で有数の格差—貧困社会といわれている。こうした「格差問題」には、社会の歪みや矛盾が集約されている。まさに社会の現実を映す鏡だといえる。格差問題を通してこの社会の歪みや見えてくる。人の命よりも金儲け・経済成長が優先される。人間同士がお互いを出し抜こうとする競争に駆り立てられ分断されている。こうした資本主義社会の歪みや本質が見えてくるので

ある。暴利を貪り富を独占する一握りの「持てる者」の対極に、人間らしく生きるための最低限度の生活さえできない。そういう大勢の「持たざる者」が不安定な生活や労働（非正規雇用）を強いられ社会的排除を被っている。

「トリクル・ダウン」という新自由主義の考え方がある。大企業や持てる者が潤えば、中小企業や持たざる者にもその恩恵が「したたり落ちる」という意味だ。だがそれはまったくの虚妄だ。現実に見えたのは格差・貧困・不平等に苦しむ持たざる者からしたたり落ちる涙のしずくだ。富裕層・持てる者や大企業は、減税の恩恵を受け一方で、持たざる者は、より一層搾り取られ社会保障も削減されている。新自由主義は、人々を「弱肉強食」のいわばジャングルのルール（人間社会のルールじゃない！）によって、殺伐とした競争に駆り立て、バラバラに引き裂き分断しているのである。これが紛れもない今日の格差社会—不平等な階級社会の実相である。

持てる者への富のより一層の集中、中間層の衰退（米国では「ロスト・ミドル」と呼ぶ）、そして「新たな下層」あるいは「プレカリアート」と呼ばれる社会の周縁で不安定な生活を送る人々（ノーム・チョムスキーの言）の増大とさらなる「プロレタリア（貧民）化」といった格差の拡大は世界的に共通して見られる傾向だ。こうした「二極化」が政治的なリスクや社会・生活・雇用の「不安定」と連動しているのである。格差を「是正」し「二極化」した現状を覆さない限り、「不安定」は避けられず、政治や社会に「安定」を保証することは困難な状況になったのである。

格差問題が社会問題の重大なテーマであると同時に政治問題である理由は、富裕層・持てる者が政治（家）を「買収」し、それを通じて国家権力を「独占」することで、持たざる者の目と耳と口を塞ぎ欺き分断している点にある。それが制度的議会政治の劣化・機能不全、代議制民主主義そのものの危機をもたらしたのだ。そうした状況が反格差の新しい社会運動のうねりと交錯することによって、エスタブリッシュメント（既存体制派・支配層）、「少数の選ばれたエリート」が牛耳っている制度的政治への怒りを燃え上がらせたのである。

それゆえ、欧州での「怒れる者（インディグナドス）」や米国の「オキュパイ・ウォールストリート」（2011年）に象徴される格差—不平等へのプロテスト・反格差運動は、「真の民主主義を！」（怒れる者）、「民主主義とは何

だ！」（オキュパイ・ウォールストリート）をスローガンに、「人間らしく生きられる権利と尊厳」、「真の民主主義」を希求しつかみ取ろうとする「新しい変革のうねり」（新潮流）に他ならないのである。

それは、米大統領予備選の民主党候補争いで「反エスタブリッシュメント」を打ち出し、「真の変革はトップからは実現できない。常に底辺から起きるものだ」と訴えて草の根の若者層の圧倒的支持を得、ヒラリー・クリントンに善戦した「サンダース旋風」や、「反格差」「反エリート」を一貫して訴えシリア空爆反対や核兵器撤廃、鉄道再国有化などを唱えてきた反資本主義のマルキスト・コービン氏が6割を超える支持を得て英国労働党の党首に再選された（9.24）こととも重なる。このように反格差の社会運動をモメントにして、既存の制度的政治に疎外感と危機感を抱いた持たざる者による「新しい変革のうねり」が、世界中で巻き起こっているのだ。

こうした街頭での抗議や広場の占拠といった非制度的回路による直接行動を可視化することを通して、草の根から「真の民主主義」をつかみ取ろうとする一草の根民主主義（グラスルーツ・デモクラシー）の新しいうねりは、人々の深い部分での意識変化に根差しているといえる。このうねりは、世界中に大きなインパクトを与え瞬く間に広がっていった。日本では2011年3.11の福島原発事故以降の反原発運動—5年にわたって経産省前を占拠した「脱原発テントひろば」や、15年国会周辺を12万人が埋め尽くした安保法制反対デモ、そして台湾では14年のひまわり運動、香港では雨傘運動という形になって連動し波及した。このような20世紀の闘い方とは様相を異にした草の根からの新潮流は、私たちに新たな変革の息吹を感じさせ、インスピレーションを刺激してくれたといえる。

世界で燎原の火のように広がった反格差運動は、草の根から民主主義を取り戻そうとするうねりと連動し合いながら新たな変革の時代の幕開けを予感させた。格差と貧困・不平等の荒野は、怒りと変革の炎をかき立てる薪に満ちている。持たざる者がくすぶらせている怒りの火種に変革の薪をくべる草の根の「新しい社会運動」こそ反格差運動に他ならない。

格差の拡大への怒りと既存の政治—代議制への不信が広がる中、資本主義が危機にあるという議論が日本を含む「先進国」の論壇でさかんになっている（日経8.28「中外時評」実哲也）。全米の18~29歳の若者を対象にハーバード大が今春実施した世論調査では、

51%が「資本主義を支持せず」と答え衝撃をもたらした。背景には、資本主義が本質的に抱える不公正・不平等な格差—競争による生活の「不安定さ」がますます顕著になっていることがある。資本主義は、競争と分断の格差社会の下で、「人間らしく生きられる」最低限度の生活さえ保障しえなくなっているのだ。だからといって恐慌によって資本主義が自動的に倒れるわけではない。問題は資本主義を支持する基盤（国民国家や代議制など）が揺らぎ脆弱になっているという現状認識だ。ケインズも企業家が目先の利益に囚われて「不当利得者に変われれば、資本主義は大打撃を受ける」と述べ、「不平等感」が広がれば資本主義は危うくなると警告した。

「人間らしく生きられる権利」を保障することは、民主主義の最も根本的な責務であろう。この理念を空虚な建前と見なして冷笑するような者に、民主主義を貶めさせてはならない。

グローバリズムに覆われた世界のどこかで起きたことについて、いかなる国も無関係などということはいえない時代になった。貧富の格差が拡大し深刻化する中、日本にも遅かれ早かれ、大なり小なり、反格差運動が波及する可能性はある。そのための準備を怠ってはなるまい。

世界が大きく変わりつつある21世紀の今、社会の変革は、平坦でも直線的でもない。紆余曲折がありアップダウンがある。試行錯誤を重ねずにはおかない。それでも始まった変革の胎動—草の根民主主義のうねりは、後戻りすることはない。体制側・守り派からの揺り戻しや反動があっても、それは時代が大きく変わるためには避けられないプロセス（産みの苦しみ）の一つだ。

「左翼の教会を 焼き払え！」A・ネグリ

A・ネグリは、M・ハートとの共著『叛逆』（NHKブックス、2013年）で、2011年に始まった新しいタイプの社会運動（米国のオキュパイ・ウォールストリートやスペインの「怒れる者たち・インディグナドス」）に着目し、次のようにその意義を述べている。

それは「政治的論争の土俵を転換させるとともに、政治的活動の新たな可能性を切り拓いた」として、とりわけ「代表制が実際には民主主義を媒介する手段ではなく、民主主義を実現するうえでの妨げになっている」と、「代表制の政治構造と諸形態に批判の矛先を向け」、草の根の直接行動によって「真の民主主義」を訴えたことを高く評価した。そして「では、どうすれば、議会制システム

を変革ないしは刷新することが可能になるのだろうか？」と問うた。ところが「怒れる者たち」の運動が「左翼を、これまでとは違う新しいものに改良し、再出発させるための、稀有な機会を創出した」にもかかわらず、「伝統的左翼は、これらの問いに何ら応答できずにいる。」「もっと伝統的な左翼の政治思想家やオルガナイザーのなかには、2011年の闘争のサイクルが気に入らない者もいれば、それに警戒心を抱いている者さえいる」と厳しく批判する。

こうした新しい変革のうねり（新潮流）に対して、ステレオタイプで退化した旧来型の（伝統的）左翼の大半が、新しい政治的感性を持ち込まれることに狼狽したり恐れ警戒心さえ抱く傾向にあることについて、A・ネグリは、実に辛辣にかつ皮肉に「左翼の教会を焼き払え！」と次のように批判した。

「私たちに必要なのは、左翼の教会を空っぽにし、その扉を閉ざし、それを焼き払うことなのだ！……それらの運動は水平に組織される。そして、あらゆるレベルで民主主義の重要性が強調されるのだが」「そこには人びとに何を考えるべきかを告げる党幹部は存在しない。その代わりに存在するのは、多様きわまりない見解に対して開かれた議論の積み重ねである。」「それらの運動に見られる指導者の欠如や、党のイデオロギー的路線の欠如は、アナキーを意味するものだと考えてはならない。指導者と集権化された構造こそが、実効力のある政治的プロジェクトを組織するための唯一の方法であるという考えは、政治的想像力が悲惨なまでに欠如した、何という哀れな考え方だろう！」「じっさい組織化の問題は、それらの闘争や運動において議論され、実験された、もっとも重要な主題だったのである——すなわち、どのようにして集会を運営するのか、どのようにして政治的な不一致を解決するのか、どのようにして民主的な仕方での政治的な意思決定を形づくるのか、というように。」そして、A・ネグリは、この著書の最後を、「今日もっとも重要な課題は、民主主義社会を構成することなのだ」と結んだのである。

A・ネグリのメッセージは、パラダイム・シフトを拒みステレオタイプで退化した旧来型左翼に届くだろうか。代議制民主主義が劣化し危機にある今、私たちは、草の根から真の民主主義（グラスルーツデモクラシー）を戦い取るのか、それとも国家主義（ナショナリズム）に駆り立てられるのか、という歴史の岐路に立たされているのではないのか。その意味で崖っぷちにある日本の左翼は存在意義が根底から問われているという危機感と自ら変わろうとする意識に余りにも乏しいのではないのか。持たざる者の連帯で人間らしく生きられる公正・平等な社会を目指す草の根民主主義の新しいうねり（新潮流）を今こそ起こそう！